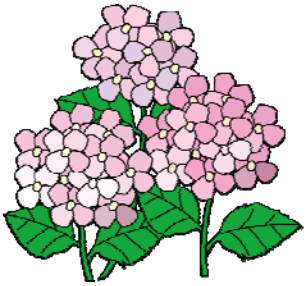
２０１５年５月２５日発行

地域と協同の研究センターNEWS

129号

巻頭エッセイ

3月22日(日)学習会『電磁波ってなあに？』から



外山　孝司
消費者行動ネットワーク（略称ＣＡＮ）事務局長

３月２２日（日）「第２回リニア新幹線問題を考える集い」を開催し、今回は電磁波問題ついての学習会を行いました。たまたま電磁波問題に関心があって、いろいろなデータを収集していたこともあって、報告者は私が勤めました。

電磁波問題は欧米では社会的にも認知され、国民のリスク管理に責任のある政府機関が低レベル曝露についての予防措置として厳しい規制を行っていますが、日本ではテレビ・新聞等のマスコミでほとんど取り上げられることもなく、政府はＩＣＮＩＲＰ（国際非電離放射線防護委員会）のガイドラインに準拠した規制があるのみで、低レベル曝露についての予防措置は、まったくされていません。

日本のこういう状況を象徴する事件が「兜報告」に対する文部科学省の対応です。1999年から2001年、文部科学省が予算をつけて、国立環境研究所の主任研究官の兜真徳さんが責任者となって、WHO（世界保健機関）とも連携して、『生活環境中の電磁波による小児の健康リスク評価に関する疫学研究』を行いました。その結果、「子ども部屋の平均磁界レベルが0.4μＴ（マイクロテスラ）以上だと小児白血病の発症率が2.63倍に、脳腫瘍は10倍に増加する」との結果が示されました。これは諸外国の疫学調査とほぼ同様の結果で、国際的にも高い評価がされています。しかし、2003年６月文部科学省の評価委員会は、この研究について１１のすべての項目について不十分という意味の「Ｃ評価」とし、この報告を葬るという事件がありました。

日本においては、電力や電波を利用する側の企業を所管する省庁である総務省や経済産業省が規制を所管することになっており、国民の健康被害を防止することが軽視されています。2011年３月福島第一原発事故の混乱の中で、経済産業省原子力安全・保安院は、2010年にＩＣＮＩＲＰが磁界規制値をそれまでの100μTから200μTに引き上げた（緩和した）のを受けて、日本の磁界規制値を200μTとしました。リニア車内の客室内座席部の床上1.0m地点の低周波磁界は最大110μTであると言われていますが、これでリニア新幹線は規制値をクリアできることになり、同年５月国交省がリニア新幹線にＧＯサインを出しました。福島第一原発事故の起きている中でどさくさにまぎれてとは言い過ぎでしょうか。

CONTENTS

巻頭エッセイ 5月22日(日)学習会『電磁波ってなあに？』から　1
環境パネル「中部電力浜岡原子力発電所」見学
　想定による安全対策―だから安全か・・・それでも不安に
　「原発に頼らない」―「国民として求める」そして、
　　「くらしのあり方を自ら考えていきたい」　2･3
2015度下期名古屋市立大学　寄付講義
　「現代社会における『人と地域のつながり　』」スタート
　「協同すること」そじて「協同の組織形態」を解説　4
情報クリップ　5－7
企画案内・書籍案内　8

研究センター　5月の活動

1日(金)　協同の未来塾企画委員会
7日(木)　岐阜地域懇談会　世話人会
8日(金)　総会議案書発送　常任理事会
11日(月) 事務局会議　13日(水) くらしを語り合う会
15日(金) 環境パネル　世話人会
18日(月) 国際協同組合デー記念行事　準備会(愛知)
19日(火) 地域福祉を支える市民協同パネル世話人会
22日(金) 三河地域懇談会フィールドワーク「六条潟」見学会
25日(月) 岐阜地域懇談会「岐阜のつどい」明宝小川地区
26日(火) 研究フォーラム職員の仕事を考える
28日(木) 協同の未来塾企画委員会
30日(土) 第15回通常総会・総会記念シンポジウム

環境パネル　「中部電力浜岡原子力発電所」見学　文責（事務局）

想定による安全対策−だから安全か…それでも不安に

「原発に頼らない」—「国民として求める」そして、「くらしのあり方を自ら考えていきたい」

４月２４日（金）に発電所見学会第４弾「中部電力 浜岡原子力発電所見学会」を行い、３１名が参加しました。セキュリティのため免許証等で本人確認の後、発電所の概要、原発事故の対策について説明を聞き、カメラも録音機も持ち込みが不可という中で、５号機の原子炉建屋に入り、中央制御室、核燃料貯蔵プール、蓋を取った原子炉格納容器などを見学しました。

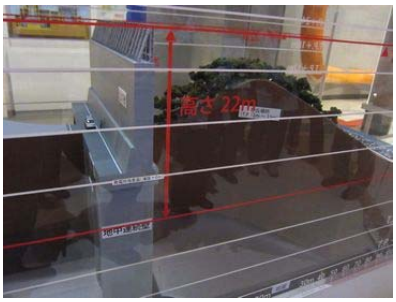
◆　概要と安全対策について—広報担当　村松さんのお話から

浜岡原子力発電所は１１年前に浜岡町と御前崎町が合併した御前崎市にあります。敷地面積は５０万坪、ナゴヤドーム３３個分です。遠州灘に向かい、砂地で遠浅の海岸にあり、その海で取水と排水も行います。沖合６００ｍに「取水塔」があり、海底トンネルで一基にひとつずつ、砂とか貝殻を沈める役割をする「取水槽」につながっています。浜岡の組織は８００人の社員が務め、協力会社を含めて、３７２３名が従事し、全体で４分の３以上の方が静岡県出身の地元の方です。１・２号機は廃止措置中で、使用済み含め燃料はすべて取り出した状態です。３、４、５号機の電気出力は３つ合わせて３６１．７万ｋＷの発電能力です。原子力発電の仕組みは、火力発電所と同じで、蒸気でタービンを回して作ります。ウランでできた原子燃料をいれ、核分裂反応をさせ熱を得て蒸気を発生させ発電します。

「巨大地震に耐える」—福島と浜岡はどう違うかというと、ＢＷＲという沸騰水型軽水炉はかわりません。地震が来る心配が多いので、燃料が収まる原子炉建屋は、地上から２０ｍ掘り下げた固い岩盤に直接設置し、底辺を広くとって凸型をしています。福島はシングルボックス、単純な直方体をしている原子力建屋でしたが、東海、東南海、南海の３連動地震等を考慮し、岩盤上でおよそ１０００ガルという異例の強さを設定し、建屋内の配管などのサポート改造工事や排気塔の改造工事を実施するなど耐震性向上に取り組んできました。

２０１３年９月には、３連動地震よりもさらに大きな南海トラフ巨大地震をふまえ、３・４号機の追加対策、配管などのサポート改造工事、敷地内の斜面補強工事の実施を公表し、前提の地震の揺れは最大クラスとして想定された内閣府モデルの地震動を踏まえ１２００ガルとしました。２００９年８月の駿河湾の地震で５号機の揺れが他号機より大きかったことを踏まえ、この増幅を反映させ、２０００ガルを設定、周辺の防波壁の地盤改良工事などを実施しています。

「津波を侵入させない」—浜岡原子力発電所では、津波を敷地内に侵入させないよう、およそ１．６ｋｍわたり海岸側の敷地全面に高さ海抜２２ｍの防波壁を建設しています。この壁は深いところで地下３０ｍのかたい岩盤まで基礎を作り津波や地震に強い構造をしています。また、敷地の東西に海抜２２～２４ｍの改良盛土を設置しています。さらに、「取水漕」からも海水を流入させないよう周辺に壁を設置するなどの対策を実施することで、最大クラスとして想定された内閣府モデルによる津波に対しても敷地内への進入を防ぎます。仮に津波が防波壁を越えた場合にも備え、原子力建屋の防水扉を精密扉にし、強化扉を新設して二重化するなど、建屋外壁の耐水性、防水性を強化します。また、建屋外壁の開口部に自動閉止装置を設置するなど建屋内への浸水をより確実に防ぎます。



防波壁の模型

冷やす機能を失った場合の対応—浜岡は、送電線からの電気が届かなくなった場合に重要になるディーゼル発電機が、頑丈な原子力発電所の地上階にあります。それに対して福島はタービン建屋の地下階にあり、津波が入りやすかったと思います。プラントを定期点検などで止めた時、熱交換器を使って間接的に冷します。それをするのは最終的には海の水ですが、この海水をくみあげるポンプが福島では津波で流されてしまました。その海水で冷却する機能を何とか守りたいと、原子力建屋に水が入らないようにする取り組みをしてきました。冷やす機能に必要な電源は、送電線を３ルートから引き込むよう対策し、非常用の発電機を浸水から守る対策などを実施しています。これらがすべて使えない場合に備え、海抜４０ｍの高台に「ガスタービン発電機」を新たに設置し、この電源を用いて防水構造の建屋内に新設し

た大容量のポンプを動かして原子炉へ注水し、発生する熱を取り除きます。さらに「ガスタービン発電機」が使えない場合は、蓄電池から電源供給し、原子炉停止後も余熱蒸気の圧力を使って、ポンプをまわし原子炉へ注水します。また、建屋の屋上に設置した発電機や、必要な場所に移動できる電源車の電源でポンプを回し、原子炉へ注水する手段を備えます。海抜３０ｍの高台に新設する地下水槽や、貯水タンク、敷地の西側を流れるに新野川を水源として原子炉に注水します。

重大事故に至った場合ーもし、燃料が溶けるような場合、格納容器の破損を防止するため、容器の上蓋の接合部や容器内の蒸気を冷やす設備の強化、容器内に溶け落ちた高温の燃料を冷やす設備の設置などを実施します。次に、フィルター付きのベント設備を設置し、格納容器の圧力を下げ、気体を外部へ放出する際は放射性物質を吸着するフィルターを通して排出することで、セシウムなどの粒子状の放射性物質の放出量を１０００分の１以下に抑えます。あわせて、原子炉建屋の水素爆発を防ぐため、水素濃度計の設置や建屋から水素を排出する対策を実施します。

原子炉模型で説明を受けました。

２０１４年２月には４号機について、新規制基準への適合性の確認審査を受けるために、原子力規制委員会へ申請を行いました。新規制基準は強化された設計基準と、新設された重大事故基準の２つに大別され、これらの基準に適合するよう必要な対策を行います。火山や竜巻、火災、溢水などのリスクを評価し、安全機能を失わないように必要な対策を講じます。その上で、万が一設計基準による安全機能を失った場合を仮定し、重大事故の発生と進展を防ぐ対策を講じます。重大事故発生時の指令所となる緊急時対策所は、放射線遮蔽の対策を強化します。これらの対策を実施したうえで、さまざまな過酷事故を想定し、これらの対策が有効なものであると評価しました。

≪参加者の感想≫

「これでもかという安全対策が施されている。だから絶対安全だとはいえない。」「国の方針、国の意向、基準という、再稼働に向けての中電の並々ならぬ決意というか執念を感じた。」「１，２号機廃炉に２８年。停止中の原子炉も２４時間監視している。原発は安価なのか？」「福島原発の事故の後始末もできていない中、地震国の日本で原発に頼るのは無理という気持ちになった。」「気象庁も駿河湾から静岡県の内陸部を震源域とするマグニチュード８クラスの巨大地震の発生の切迫性を指摘。活断層はない、H断層はあるが影響がないという説明だった。」「追加、追加の安全対策でいろんな事やっているが、ますます不安になった。動かすために何でもやろうとしている。」「対策費で３０００億円後半、維持費で年１０００億円かけているという。他の電力にかける方が良い。」「経済優先でくらしの安全は後回しと感じた。年１０００億円維持費がかかり、電気代で払っていると知りショックだ。」「福島の事故の対策というが同じ事故が起きるとは限らない。」「安全対策は、人間の想定で行われているが、それを超えて事故は起きる。だから安全だとは言えない、不安はぬぐいきれず。」等々の意見をいただきました。

≪環境パネル世話人会で出された課題や発信したいこと≫

環境パネルとして、見学を振り返り以下のことを伝えていきたいと話し合いました。以下は世話人の意見です。

「実施した環境アンケートでは、原発のことが、一番関心があった。新しい価値観、考え方を見出すようになるとよい。もう少し踏み込んで考えたい。」「様々な市民団体と一緒に、『原子力市民委員会』がつくられるそうだ。市民自らが考えることが大切だ。」「個人の努力では解決しない。たくさん違う視点を出していく必要がある。」「政府のエネルギー政策の転換は、国民として求めていくことと合わせて、消費者としてのくらしのあり方を自ら考えたい。」「省エネの努力はもちろんだが、便利さだけを求めるようなくらしを見直すことが大切では。」「電気をたくさん使う、大量生産、大量消費の経済構造の在り方をきちんと正さないといけない。」「地域でお金だけでなくエネルギーの循環も必要で、地域で何ができるか、考えることも大事。」「リニア新幹線は、愛知県など３００万世帯を超えた４県を結ぶと言っている（４県＝東京、埼玉、愛知、大阪）。賢い消費者として、どういったくらしがよいか、を考えたい。」「地球温暖化でも講演会では、価値観を変えていかないといけないといわれていた。」「原発に依存しない、持続できる社会に向けて、再生可能エネルギーへの転換が必要だ。」「原発に頼らないように、くらしの見直しをして、くらしは消費者自らがつくっていくことが大切だ。」

パネル世話人会として、今年度は「再生エネルギーについて、踏み込んで学んで、どう地域で生かすかを探る」ことに取り組む予定です。ぜひ世話人会にご参加ください。

2015年度上期名古屋市立大学　寄付講義『 現代社会における「人と地域のつながり」』ルポ より

前回より増え１１０名履修登録！(医学1人、薬学2人、経済48人、人文社会38人、芸術工学2人、看護19人)

「協同すること」そして「協同の組織形態」を解説

４月９日より、上期の寄付講義が始まりました。その状況を報告します。

「２０１５年度上期の寄付講義」＝昨年度下期に続き、名古屋市立大学特任教授向井清史先生の科目として、大学生協、南医療生協、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、ＪＡ愛知中央会、コープあいち等が１３名の講師を派遣し、講義を提供（寄付）するかたちで開講しました。前回の振り返りから、まず個人があり、そして人が地域でつながるという関係をみるように講義をするということで、科目のタイトルは「現代社会における人と地域のつながり」としました。また、協同組合、株式会社，ＮＰＯ、社会福祉法人などの組織の制度の違いをはじめに説明していくこととしました。昨年度と同じく、３つのセッションに分けて7月１５日まで１５回講義を行います。

第１回目　（４月９日）

向井先生より、近代社会の光と影の部分について解説、社会の仕組みとしての事業体の企業形態を説き、協同組合の位置付けを認識させる講義がありました。履修登録は、昨年より増え１１０人になりました。学生からは「分かりやすい講義でした。次回から楽しみです。」との感想がありました。

第２回目（４月１６日）

最初に向井先生から前回の補足講義があり、出資の概念、株式会社と協同組合の違い、株主と組合員の違いの説明がありました。セッションⅠ「キャンパスライフと人のつながり」として、第２回は全国大学生協連東海ブロック坂田さんから、学生生活におけるあらゆる災害に対する学生総合共済の役割を、給付事例を通して具体的に説明し、利益の追求を第一としない生協だからこそ、掛け金も安く充実した保障を実現できることを強調しました。

第３回目（４月２３日）

大学生協東海事業連合森田さんより、大学生協のキャリア支援について、「社会に出てから必要なキャリアを大学時代にどのように形成するのか」等の講義がありました。そして、協同学習の考え方を紹介し、自分の学びが仲間のためにもなり、自他共栄の民主社会づくりにつながるとの話がありました。そして「就職活動対策は？」等、いずれ直面する現実を前に学生達の興味も高いようで、真剣な眼差しで聴講をしていました。

第４回目（４月３０日）

消費者被害防止ネットワーク東海・川﨑さんは、「適格消費者団体とは？」の説明から始まり、消費生活センターへの相談内容と件数、ネット社会に潜む危険な落とし穴など、事例ＤＶＤを見ながら実態にせまりました。自立した消費者を目指す「消費者市民社会」の概念と実現に向けた期待を説きました。

第５回目（５月７日）

この回からセッションⅡ「ライフスタイルと人と地域の広がりが果たしている役割」の講義です。南医療生協非常勤常務理事・安井さんから、最近のテレビ番組「ガイアの夜明け」で、南生協病院の取り組みが放映された紹介があり、南医療生協が特に力を入れて取り組んでいる「地域ぐるみの子育て」実践について講義がありました。子育て支援委員会を立ち上げ、地域の人達を巻き込んだ子育て体制づくり、「子育ては未来のおとなづくり」の理念のもと、ママたちを中心に「ママクルフェスティバル」等の企画が取り組まれ、それを支える組合員の活動の紹介がありました。

情報クリップ

メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価(税抜)
▸地域の中で発揮する生協の「総合力」 ＮＡＶＩ 2015.5 758 日本生活協同組合連合会	**特集　地域の中で発揮する生協の「総合力」** 事業間の職員交流により組合員への対応力を向上させる　**コープあいち** ＜コープのある風景＞　コープみらい ＜こんにちは！生協女子ですっ！＞ 京都生協・洛東支部　地域担当　柏木七さん ＜元気な店舗の運営を学ぶ＞　コープぐんま・コープ新井店 ＜宅配・現場レポート＞　いばらきコープ・コープデリ藤代センター ＜生協大好きママコプ山さんの　教えて！CO・OP商品＞ CO・OPセフターEnergy抗菌・防臭 ＜商品の産地より＞　有機栽培　ほうれん草 ＜想いをかたちにコープ商品＞　コープ東北　ユーコープ ＜CO・OPニュースフラッシュ＞　コープこうべ　ユーコープ ＜明日のくらし　ささえあう　COOP共済＞　コープみらい ＜生協職員のための接遇・応対の基本＞ 第2回　あいさつはコミュニケーションの第一歩【店舗編】 ＜この人に聴きたい＞　コメディアン　パトリック・ハーランさん	2015 年 5 月 A4 版 35 頁 定価 350～円
▸ 山歩きを楽しもう！ 医療生協の情報誌 ＣＯＭＣＯＭ 2015.5 573 日本医療福祉生活協同組合連合会	**▸特集　山歩きを楽しもう！** 旅と運動を兼ねたすばらしい活動山歩きを安全に楽しみましょう 日本山岳会・日本登山医学会　理事　野口いづみ [リポート] 宝塚医療生協　三田支部　健康ハイキング班 はるな生協　「上州歴史散歩」 [バンビのつぶやき 29] 「自然」は子どもの先生だ！　店主　中根桂子 [現場のひらめき地域のひらめき　第5回] 診療所がとりくむ口腔ケア 医療法人財団　千葉健愛会　あおぞら診療所 [みんなで健康づくり　第5回]　鹿児島医療生協　1班1健康づくり 8つの生活習慣と2つの健康指標で健康づくりをすすめましょう [協同のある風景] 228 たまり場から生まれる健康づくりの輪　宮崎県医療生協都北支部	2015 年 5 月 A4版 40 頁 定価 400 円
▸27年産の米作りに向けて 月刊ＪＡ 2015.4 722 全国農業協同組合中央会	**特集　２７年産の米づくりに向けて** 27年産水田農業に係るJAグループの取り組み　JA全中 飼料用米の生産・利用の促進を考える 吉田宣夫（山形大学農学部教授） 水田農業政策の方向　－生産調整も農地集積も基礎は“むら” 安藤光義（東京大学大学院農学生命研究科准教授） オピニオンレーダーに聞く　久保利英明 ・地方紙ニュース　第49回 「宮崎牛」のブランド力強化を　小谷実（宮崎日日新聞社） ・直言！JAへのメッセージ　「流れに沿いながら、流されない主体へ」 大高研道　（聖学院大学学長補佐・政治経済学部教授） ・JAトップインタビュー　大都市近郊の地の利を生かして 神奈川県JA神奈川県中央会　副会長　長嶋喜満 ・展望　JA の進むべき道　未来図を描こう 万歳　章（JA 全中会長） ・海外だより　連載　47 [D.C 通信] 不透明な貿易促進権限の行方　古林秀峰	2015 年 4月 A4版 48 頁 年間購読料 4.800 円（送料込）

▸地方創生
～持続可能な未来に
向けて

月刊ＪＡ

2015.5
723

全国農業協同組合中央会

特集　地方創生～持続可能な未来に向けて
「まち・ひと・しごと創生」 －長期ビジョンと総合戦略
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
「地方創生」と「まちづくり」 －地域の力で「内発的発展」をうながす
川井真 （JA共済総合研究所主席研究員）
地方創生のポイント　－地域資源の有効活用の視点から
図司直也（法政大学准教授）
オピニオンレーダーに聞く　　川村晃司
・地方紙ニュース　第50回
コメづくり足元の強み伸ばして　　青木信之（信濃毎日新聞社）
・直言！JAへのメッセージ　「捨てる思想」
嶋口充輝 （慶応大学名誉教授・公益社団法人マーケティング協会理事長）
・JAトップインタビュー　和牛日本一の誇りにかけて
宮崎県JAこばやし　代表組合理事長　坂下栄次
・展望　JA の進むべき道　協同組合の新たな地平を
冨士重夫 （JA 全中専務理事）
・海外だより　連載　48
［D.C 通信］ 5月通商交渉の分岐点？　　古林秀峰
次代へつなぐ協同実践塾
・人材育成について考える （1）　人材育成とは（戦略的人材育成部）

2015 年
5 月
A4版
48 頁
年間購読料
4.800
円（送料込）

▸地域の課題と福祉を
支えるしくみ

生活協同組合研究

2015. 5
472

（財）生協総合研究所

■　巻頭言　学生同士の「ピアサポート」と大学生協　　古田元夫
▸特集　地域の課題と福祉を支えるしくみ
地域の自立と再生に向けて　　片山善博
民生委員制度の現状と課題　　川上富雄
社会福祉協議会
―地域福祉推進を目的とする全国ネットワーク組織－　　渋谷篤男
ふれあいコープ（栃木県）の地域福祉活動　　－「おたがいさま」を中心に－
竹内明子・崎谷徹夫・池田静枝・杉村純子　聞き手　山崎由希子
共立社（山形県）の地域に根ざした活動について
橘健司・星光興　聞き手　鈴木　岳
コラム1　認知症の人と共に暮らすまちづくり
－先進地大牟田市取材から－　　山田泰蔵
コラム2　学校と地域社会と教育委員会　　関　英昭
■　研究と調査：（第2期）　生協論レビュー研究会①
東京の生協の年史を読む　－生協の設立過程に着目して－　三浦一浩
■　時々再録
読売テクノフォーラム 「発電菌がきりひらく未来のバイオ」　　白水忠隆
■　新刊紹介
斉藤徹、伊藤友里 『ソーシャルシフト　新しい顧客戦略の教科書』 平野路子
野口武 『タオルの絆～“あいち”からこの想いとどけたい』　　小方　泰

2015 年
5 月
72 頁
B5 版

▸人事労務政策の
今日的な課題

生協運営資料

2015.5
283

日本生活協同組合連合

●巻頭インタビュー　わが生協、かくありたい！
商品を通して地域とつながり地域をともに課題解決を目指す
パルシステム神奈川ゆめコープ●理事長　吉中由紀氏
特集　人事労務政策の今日的な課題
1　家庭と仕事の両立を通して女性が県内で一番働きやすい職場を目指す
福井県民生協●管理部　部長　内麻良恵氏
2　正規・パート一体型の人事制度改革結果重視からプロセス重視の評価へ
みやぎ生協●総務部長　大久保秀幸氏
総務部　部長スタッフ　労務担当　藤井将喜氏
3　経営構造改革との両輪として取り組む組織風土改革「元気プロジェクト」
とくしま生協　●　専務理事　大久保秀幸氏
管理部　人事教育マネージャー　佐藤晃子氏

2015 年
5 月
B5 版
89 頁
定価850円

4 「2014年度賃金労働条件調査」結果とこれからの人事労務上の課題
日本生協連●総合運営本部　会員支援部経営・統計グループ
グループマネージャー　村田二三男

●惣菜強化による店舗活性化を学ぶ
第1回 「惣菜学校」を振り返って　なぜ　今、惣菜強化が求められているのか
全国農業協同組合連合会●生活リテール部　　星良雄氏

●宅配事業・宅配センター運営を学ぶ
第7回 「宅配事業全職員集会」に見る生協で働く意味と職員の成長
コープながの●コープデリ宅配事業部　部長　丸山辰明氏

●　特別企画
アクリフーズの農薬混入事件を振り返り生協に期待すること
一般社団法人「Food Communication Compass」●　代表　松永和紀氏

▶ 機能分化、医療・介護連携をどう構築するか？

文化連情報

2015. 5
446

日本文化厚生農業協同組合連合会

農協組合長ｲﾝﾀﾋﾞｭｰ （16）
農業を地域の人の手で　加藤　宏
新しい情勢を乗り越える協同活動の旺盛な展開へ　木内健行
院長リレーｲﾝﾀﾋﾞｭｰ （284）
周産期医療の充実で子育てに不安がない地域に　石川雅一
二木学長の医療時評 （130）
「地域医療連携推進法人制度」をどう読むか
－隠れた狙いと今後の病院再編の見通しにも触れながら　二木　立
第6回厚生連　DPC／PDPS対策研究会報告　片平哲也
機能分化、医療・介護連携をどう構築するか　副島秀久・赤星麻沙子
機能分化をめぐる政策トピックと厚生連医療　第18回経営研に向けて　東公敏
被災したところなりの身の丈にあった商店街づくり
気仙沼復興商店街　－　南町紫市場
連載　農村医学運動は世直し運動！～私の歩んできた道(2)
ルーツを探る　小山和作
伊勢原協同病院の病院給食 （4）
打ち合わせ会　石井洋子
いのち育む農業体験学習の可能性 (2)
土にふれ、種を蒔き、育て、収穫し、食べる　川妻干将
ノバルティス社「ディオバン」問題を考える （最終回）　片平洌彦
持続可能な地域社会づくりに向けた協同組合の役割と可能性
地域別・タイプ別に見たイタリアの社会的協同組合　小磯明
野の風●チョークアートで伝える　一瀬繭子
デンマーク＆世界の地域居住 （72）
イギリスの訪問看護　松岡洋子
グーテンターク、ドイツ （Ⅷ）
現代に生きる詩人シラー　－「群盗」から「第九」まで　鵜殿博喜
オランダ　ビュートゾルフ
持続可能な在宅ケアモデル　（下）　小磯明
書籍紹介
『沈みゆく大国アメリカ』　東公敏
線路は続く （86） 家康公のお膝元　静岡鉄道　西出健史
最近みた映画　パレードへようこそ　菅原育子

2015 年 5 月
B5 版
88 頁
文化連情報編集部
03-3370-2529
＊注

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(✤)などを中心に順不同で紹介しています（主な内容は目次等から事務局が要約しています）。　詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

「本当にこれでいいか！リニア新幹線 」

●2015年6月28日（日）13:30～17:00

●生協生活文化会館4階ホール（名古屋市千種区稲舟町1の39/地下鉄「本山」④出口徒歩3分）

【基調講演】「**持続可能な社会のためのインパクト・アセスメント**」 原科幸彦（千葉商科大学教授）

【報告1】「**リニア電磁波の人体影響について**」 荻野晃也（電磁波環境研究所長・電磁波からいのちを守る全国ネット会長）

【報告2】「**リニア中央新幹線停車駅・地元周辺の状況**」 中川　鮮（前中津川市長）

【報告3】「**リニア新幹線・濃飛自動車道建設と自然環境**」 糸魚川淳二（名古屋大学名誉教授）　【質疑・討論】

コーディネーター：宇佐見大司（中部の環境を考える会・代表世話人）

詳細→http://www.geocities.jp/acechubu/

参加自由・入場無料（資料代500円）

リニア新幹線は，2027年の東京－名古屋間開業を目指して建設が開始されようとしている。しかし多くの問題が残されている。建設による自然破壊，走行による周辺の人々の健康被害，さらに巨額の建設費は将来の経営にどうひびくか・・・などなど。環境アセスメントも問題が多いとされつつ，手続は終了とされている。あらためてこのプロジェクトの問題点を，主に環境問題の側面から考えてみたい。（主催者ＨＰより）

【主催/問合せ先】 中部の環境を考える会　TEL:052-241-7613　FAX:052-241-1055

【共催】 消費者行動ネットワーク・CAN

書籍案

ぼくらの民主主義なんだぜ

著者：高橋　源一郎　定価：842 円（税込）　発売日：2015 年 5 月 13 日

新書判並製 256 ページ　出版社：　朝日新聞出版

内容

日本人に民主主義はムリなのか？　絶望しないための４８ヶ条。
日本人人質はなぜ見捨てられたのか
もうぼくらは戦争に巻き込まれているのか
震災も原発もみんな忘れてしまったのか

「論壇時評」はくしくも３月１１日の東日本大震災直後からはじまり、震災と原発はこの国の民主主義に潜んでいる重大な欠陥を炙り出した。若者の就活、ヘイトスピーチ、特定秘密保護法、従軍慰安婦、表現の自由……さまざまな問題を取り上げながら、課題の解決に必要な柔らかい思考の根がとらえる、みんなで作る「ぼくらの民主主義」のためのエッセイ４８。

大きな声より小さな声に耳をすませた、著者の前人未到の傑作。

２０１１年４月から２０１５年３月まで、朝日新聞に大好評連載された「論壇時評」に加筆して新書化。

朝日新聞出版ホームページより

2015年5月25日発行（毎月25日発行）
定価200円
（税・送料込み。年会費には購読料が含まれています）
発行　特定非営利活動法人地域と協同の研究センター
代表理事　西　川　幸　城
〒464-0824　名古屋市千種区稲舟通1－39
TEL　052-781-8280　FAX　052-781-8315
E-mail　AEL03416@nifty.com
HP　http://www.tiiki-kyodo.net/

研究センター　6月の活動予定

1日（月）NEWS編集委員会
8日（月）尾張地域懇談会 「よってって横丁」見学
10日（水）事務局会議
　国際協同組合デー記念行事相談会（愛知）
19日（金）常任理事会
22日（月）研究フォーラム職員の仕事を考える世話人会
25日（木）研究フォーラム（パネル）食と農世話人会
27日（土）28日（日）くらしと協同の研究所　総会
29日（月）研究フォーラム（パネル）環境世話人会
30日（火）研究フォーラム（パネル）地域福祉を支える市民協同世話人会

≪お詫びと訂正≫　前号128(4月)号、2ページ◇終の住処◇の下から4行目 「再演」は「菜園」の間違いでした。
お詫びして訂正します。（事務局）